

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 7月 4日 更新

事務事業名		人権啓発運動団体運営支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	西川正則
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	曾我陽子
	基本事業	75	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	2513
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10882	法令根拠	合志市補助金等交付規則人権啓発運動団体活動補助金交付要綱 成果優先度評価結果：① コスト削減優先度評価結果：①	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 50 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体活動の運営費として補助金を交付する事業。同和問題の解決は行政の責務であることから、部落差別の完全解決を図るため、活動を行っている運動団体に対し、市から助成を行うようになった。平成14年に同和对策事業特別措置法が失効し、国、県による旧対象地域への住環境整備事業の補助金は打ち切られた。 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)
【業務の流れ】	合志市補助金等交付規則に基づく各種事務。
【主な予算費目】	補助金(部落解放同盟合志市支部補助金、全日本同和会合志支部補助金)
【意見や要望】	補助金支出は適正か、活動内容等を見直しを進めていくべきである。 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体へ活動運営費として補助金の交付。 ※H22年度実績報告書から領収書を添付。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体へ活動運営費として補助金の交付。運動団体への会計検査事務。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ア:研修会等参加回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	人権啓発運動団体	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人
		→ア:人権啓発運動団体員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	人権啓発運動団体の適切な活動・運営ができること。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件
		→ア:適切な運営が出来なかった件数
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠 適切な活動・運営ができることが意図であるため。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
①活動指標	ア	回	12	12	12	12	12	12	12	12	
	イ										
②対象指標	ア	人	265	240	250	248	250	250	250	250	
	イ										
③成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	7,047	7,047	6,810	6,572	6,810	6,810	6,810	6,810
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	5	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	290	185	150	205	150	150	150	150
(B)人件費計	千円	1,154	762	618	827	618	618	618	618		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,201	7,809	7,428	7,399	7,428	7,428	7,428	7,428		

事務事業名	人権啓発運動団体運営支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 差別の解消を目指し、行政、運動団体が連携し、適切な活動や運営ができるように運動団体の活動状況、財政状況を見ながら補助金交付をしていく予定である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 運営は、運動団体が行っており、事務的な手続きでの向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 この事業については、運動団体の活動状況、財政状況を見ながら補助金交付をしていく予定である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員が事務を行うことが一番効率的であり、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、市民への啓発活動に繋がっていくものでもあるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付事業であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

合志市補助金等交付規則及び人権啓発運動団体活動補助金交付要綱に基づき、補助金交付を行った。今後も補助金交付団体の会計処理事務については、改善すべき部分は指導していかねばならない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 差別の解消を目指し、行政、運動団体が連携し、より良い方法を考え、啓発を進めていかなければならない。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 今後も補助金交付団体の会計処理事務については、改善すべき部分は指導していく。																							